

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	4-1-3		事業名	水辺とのふれあい推進事業
担当	環境局環境都市推進部環境対策課 高田 Tel 211-2882			
全体計画				
事業内容	平成15年10月に策定した札幌市水環境計画に掲げる「豊かな水辺のある街」の実現に向けた施策の一環として、協働による水辺とのふれあい推進事業を以下のとおり実施する。		＜年度別の事業内容＞	
	<p>①水生生物観察会等への実施支援 小学校や市民団体等に対し、観察会調査用品の提供・貸出や水生生物調査ハンドブック等の配布を行い、支援事業を推進していく。</p> <p>②水辺の活動発表会の開催 小学校や市民団体等による水生生物観察会等の活動成果発表会を行い、情報の共有化を図る。</p> <p>③流域水環境連絡協議会(仮称)の設置 同じ河川流域内で活動する水環境保全団体(町内会、小学校、市民団体及び企業等)に働きかけ、相互が協働できるネットワークを構築する。</p> <p>④ワークショップの開催 流域水環境連絡協議会(仮称)によるワークショップを開催し、活動を通して地域独自の水環境目標を設定していく。</p>		<p>＜平成19年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 水生生物観察会等への実施支援 水辺の活動発表会の開催 <p>＜平成20年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 水生生物観察会等への実施支援 水環境保全活動団体の状況調査 水質汚濁調査と併せた水生生物調査と文献調査等 <p>＜平成21年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 水生生物観察会等への実施支援 流域水環境連絡協議会(仮称)の設置 ワークショップの開催 <p>＜平成22年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 水生生物観察会等への実施支援 流域水環境連絡協議会(仮称)の設置 ワークショップの開催 	
事業内容・量・場	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<ul style="list-style-type: none"> 水生生物観察会等への実施支援、水辺の活動発表会の開催(市民参加人数 550名) 		<ul style="list-style-type: none"> 水生生物観察会等への実施支援(市民参加人数 310人) 水環境保全活動団体の状況調査(町内会、小学校、市民団体及び企業等) 水質汚濁調査と併せた水生生物調査と文献調査等 	
所・規模・件数等	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<ul style="list-style-type: none"> 水生生物観察会等への実施支援、水辺の活動発表会の開催(市民参加人数 985名) 流域水環境連絡協議会の設置 10月23日 南区石山地区町内会:水生生物観察会やワークショップ開催を機に、「穴の川を守る会」を設立 ワークショップの開催 8月1日 清田区まきば地区町内会:水生生物観察会終了後、今後の活動内容を検討するためにワークショップ開催 8月23日 南区石山地区町内会:水生生物観察会終了後に、今後の活動内容を検討するためにワークショップ開催 		<ul style="list-style-type: none"> 身近な水環境への関心を高めるために、水生生物観察会等への実施支援を行う(観察用品の提供等) 地域の活動成果発表の支援のために、「水辺の活動発表会」を開催し情報の共有化を図る 活動団体の相互の連携のため、情報の共有化や活動支援するしくみの構築を進める 水生生物調査ハンドブックの改定・配布等により情報提供し、身近な水環境への関心を高める 地域独自の水環境目標を設定のため、ワークショップ開催を支援する 流域水環境連絡協議会の設置を支援する(町内会、小学校、市民団体及び企業等) 流域水環境連絡協議会を設置した活動団体に対して、達成目標である「地域独自の水環境目標」の設定に向け支援を行う 地域独自の水環境目標を設定した地域の取組みを、市民に対して広く情報提供していく 	

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	4-1-3			事業名	水辺とのふれあい推進事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
【参考】流域水環境連絡協議会(仮称)の設置	—	—	—	1件	2件	3件 (累計)	
【参考】ワークショップの開催	—	—	—	2回	1回	3回 (累計)	
地域独自の水環境目標設定数	—	—	—	—	3件	3件 (累計)	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加</p> <ul style="list-style-type: none"> 水生生物調査用品の提供・貸出、ハンドブックの配布等の支援事業を実施することにより、学校、地域での水環境保全活動の輪が着実に拡大していることから、今後も引き続き市民・市民団体、学校教育、区等と連携しながら、支援事業を推進していく。また、市民・市民活動団体、小学校等が相互に連携した水生生物観察会等も行われている。 <p>■企業等との連携・協働</p> <ul style="list-style-type: none"> [資金協力] 該当なし [人材協力] 該当なし [情報協力] 該当なし [その他の協力] 該当なし <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 水生生物調査用品の提供・貸出及びハンドブックの配布等により、水生生物観察会の支援を行った。 水辺の活動発表会の発表者を公募することにより、活動内容を発表する機会を増やした。 市民が参加しやすい日程で、水辺の活動発表会を実施した。 							
評価(成果)			課題				
<p>○水生生物観察会等の実施支援により、小学校、活動団体、行政の相互の連携が図られ、身近な水環境への関心が高まりつつあり、水辺の環境保全意識の醸成に効果があった。</p> <p>○小学校や市民団体等による水辺の活動発表会の開催により、活動団体相互の連携や経験交流・情報交換等が行われるなど成果があった。</p> <p>○流域水環境連絡協議会の設置が1件あり、地域独自の水環境目標を設定に向けた取組みが行われている。</p> <p>○ワークショップ開催が2件あり、流域水環境連絡協議会の設置や地域独自の水環境目標を設定に向けた取組みが行われている。</p>			<p>○市民とともに水辺の保全活動をより一層推進するためには、活動団体の相互の連携を図る必要がある、情報の共有化や活動支援するしくみを構築する必要がある。</p> <p>○市民との協働による水環境保全のためには、流域水環境連絡協議会の設置が必要である。</p> <p>○「豊かな水辺のある街」の実現に向け、地域独自の水環境目標を設定する必要がある。</p> <p>○地域独自の水環境目標設定のためには、ワークショップの開催が必要である。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>○学校や市民団体等と連携し、情報の共有化や活動支援するしくみを構築していくとともに、引き続き水生生物観察会等への実施支援を行う。</p> <p>○活動団体相互の連携や経験交流・情報交換等のために、引き続き地域の活動成果発表への実施支援を行う。</p> <p>○同じ河川流域内で活動する水環境保全団体等(町内会、小学校、市民団体及び企業)に働きかけ、流域水環境連絡協議会を設立に向けた支援を行う。</p> <p>○流域水環境連絡協議会によるワークショップの開催や活動を通して地域独自の水環境目標を設定できるように支援する。</p> <p>○地域独自の水環境目標を設定した活動団体に対しては、目標達成の実現に向けた支援を行う。</p> <p>○地域独自の水環境目標を設定した活動団体の取組みを、他の地域も含め情報提供していく。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		4-1-3			事業名	水辺とのふれあい推進事業				
事業費の推移										
		項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費			298	301	301	300	1,200		
	財源内訳	国・道支出金		0	0	0	0	0		
		市の債		0	0	0	0	0		
		その他の一般財源		0	0	0	0	0		
			298	301	301	300	1,200			
予算	事業費			298	386	466	529	1,679		
	財源内訳	国・道支出金		0	0	0	0	0		
		市の債		0	0	0	0	0		
		その他の一般財源		0	0	0	0	0		
			298	386	466	529	1,679			
実績	事業費			265	38	15	-	318		
	財源内訳	国・道支出金		0	0	0		0		
		市の債		0	0	0		0		
		その他の一般財源		0	0	0		0		
			265	38	15		303			
事業費の進捗率				(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)					70.6%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度] 発表会延期による減額										
[21年度] ハンドブックの増刷を行わなかったことによる減額										
[22年度]										